

事後評価結果（令和元年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課
 担当課長名：神田 真太郎

事業名 一般国道470号 のうえつ ななお ひみ 能越自動車道 七尾氷見道路	事業 一般国道	事業 国土交通省
起終点 自：石川県七尾市八幡 至：富山県氷見市大野	区分	主体 北陸地方整備局
		延長 28.1km

事業概要
 一般国道470号七尾氷見道路は、石川県輪島市から富山県砺波市に至る能越自動車道の七尾市八幡～氷見市大野間、延長28.1kmの高規格幹線道路である。

事業の目的・必要性
 一般国道470号七尾氷見道路は、高規格幹線道路網の形成、災害に強いネットワークの形成、アクセス時間の短縮による物流の活性化・観光圏域の拡大、第三次医療施設へのアクセス向上などに大きく寄与するものである。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度：H8年度 都市計画決定：H10-11年度	用地着手：H13年度 工事着手：H15年度	供用年 (暫定/完成)	(再評価) H26/- (実績) H26/-	変動 1.0倍
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) 1,470/- 億円 (実績値) 1,389/- 億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) 1,496/- 億円 (実績値) 1,432/- 億円	変動 1.0倍
	交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	5,100~8,700/- 台/日	実績 (暫定/完成)	3,800~7,300/- 台/日	変動 74.5%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	34.3 → 54.7 km/h (供用直前年次) H6年度 (供用後年次) H30年度	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	50 → 13 件/年 (供用直前年次) H13-H20年度 (供用後年次) H27-H29年度		
	費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C 1.2	総費用 1611 億円 (事業費：1498 億円 維持管理費：113 億円)	総便益 1890 億円 (走行時間短縮便益：1640 億円 走行経費減少便益：163 億円 交通事故減少便益：87 億円)	基準年 平成23年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C 1.3	総費用 2285 億円 (事業費：2106 億円 維持管理費：180 億円)	総便益 2862 億円 (走行時間短縮便益：2442 億円 走行経費減少便益：341 億円 交通事故減少便益：79 億円)	基準年 令和元年		
事業遅延によるコスト増		費用増加額	- 億円		便益減少額	- 億円

	事業遅延の理由 —
	客観的評価指標に対応する事後評価項目 ●新幹線駅へのアクセス向上 ・七尾氷見道路を利用することにより、七尾市から新高岡駅間の所要時間が約46分短縮される。 （所要時間 供用前約97分→供用後約51分） ●第三次医療施設へのアクセス向上 ・七尾市大泊地区から公立能登総合病院間で所要時間約25分短縮（約45分→約20分） ・氷見市灘浦地区から厚生連高岡病院間で所要時間約24分短縮（約54分→約30分） ●並行区間の事前通行規制区間、特殊通行規制区間の代替路線を形成 ・並行する国道160号には、事前通行規制区間が5箇所、特殊通行規制区間（越波）が2箇所存在する。 ・七尾氷見道路は国道160号の通行止め時に代替路となる。 <p style="text-align: right;">他15項目について効果の発現が見られる</p>
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目 当該道路は、環境影響評価を平成25年～平成29年で行っており、希少猛禽類調査、水質調査、騒音振動調査等を実施している。調査の結果、事業による環境への影響は認められていない。
	その他評価すべきと判断した項目 特になし
	事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。
	事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・平成27年 国道159号 七尾バイパス 一部開通 ・平成28年 能越自動車道 氷見南IC開通、田鶴浜七尾道路 新規事業化 ・平成30年 能越自動車道 小矢部砺波JCT～高岡IC 通行料金の変更
	今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 現時点における利用状況や事業効果発現状況、費用対効果分析の結果から、整備効果が得られていると考えられる。また、本事業を介した高規格道路網が形成されており、今後も事業効果の発現が期待されるため、改善措置の必要性はないと考えられる。
	計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 残土処理方法や当初想定地質条件の変更に伴い事業費が増加している。同種事業の計画・調査にあたっては、土砂収支や残土処理方法の検討（運搬先、関係機関との協議）、大規模構造物に関わる地質調査を十分に行い、当初事業費を算定する必要がある。 事業評価手法の見直しの必要性はないと考えられるが、今後もビッグデータ等の詳細なデータを活用し、道路の持つ多様な効果を適切に評価出来るよう、検討を進める。
	特記事項 特になし

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。